# 令和元年度第１４回

# 地域連携推進機構運営会議（メール会議）　議事次第

日　時：令和元年１１月２２日（金）（メール送信日）～１２月２６日（火）（意見等期限日）

| 【議題】<br>＜審議事項＞ | 資料番号 |
|---|---|
| １　第３期中期目標期間に係る「中期目標の達成状況報告書」の作成等について | 審議１ |

〇審議１資料

・審議 1-1_「中期目標の達成状況報告書」提出依頼

・審議 1-2_達成状況報告書（案）

※参考資料

・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和元年１１月１１日時点）（参考資料１）

※今後の日程

・　第１５回 … １２月９日（月）　１０：００～１２：００　於：本部管理棟 ２階 第二会議室

審議１－１

学内戦略第１０５号
令和元年１１月５日

各　理　事　殿

副理事（評価・ＩＲ担当）
越　野　泰　成
（公印省略）

第３期中期目標期間に係る「中期目標の達成状況報告書」及び「平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」の作成等について（依頼）

国立大学法人等は、中期目標期間における業務の実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会の評価を受けることになっております（国立大学法人法第31条の２第１項）。

第３期中期目標期間（2016（平成28）年度～2021（令和３）年度）においては、４年目終了時及び中期目標期間終了時に中期目標の達成状況についての評価が実施されることとなっており、必要書類の提出が求められております。

ついては、各理事において、下記のとおり「中期目標の達成状況報告書」及び「平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」を作成いただき、提出願います。

記

１．提出書類の作成方法及び提出期限：
別添参考資料１及び２をご参照の上、令和元年１１月２８日（木）までにご提出ください。

２．提出先及び提出方法：経営戦略課評価・ＩＲ係宛てメールで提出願います。

【本件に関する照会先】
総合企画戦略部経営戦略課評価・ＩＲ係
金城・中村・玉城
内　線：8109
E-mail：kshyouka@acs.u-ryukyu.ac.jp

| 項目 | 計画番号 | 担当事務部局 | とりまとめ事務部局 |
|---|---|---|---|
| 教育 | 1～4 | 教育支援課 | 学生部　教育支援課 |
| | 5 | 教育学部 | |
| | 6、7 | 教育支援課 | |
| | 8 | 法科大学院係 | |
| | 9 | 教育学部 | |
| | 10、11 | 教育支援課 | |
| | 12 | 教育学部 | |
| | 13、14 | 教育支援課 | |
| | 15 | 学生支援課（就職） | |
| | 16 | 教育支援課 | |
| | 17、18 | 入試課 | |
| 研究 | 19～21 | 研究推進課 | 総企部　研究推進課 |
| | 22 | 共同利用施設係 | |
| | 23 | 研究推進課 | |
| | 25 | 研究推進課 | |
| | 56-1 | 研究推進課 | |
| | 69 | 研究推進課 | |
| 社会連携 | 26～29 | 地域連携推進課 | 総企部　地域連携推進課 |
| | 30 | 産学連携推進係 | |
| 国際連携 | 31～35 | 国際連携推進課 | 総企部　国際連携推進課 |
| 附属病院 | 36、37 | 医療支援課 | 医学部 |
| | 38～41 | 医・総務課 | |
| | 42 | 経営企画課 | |
| 附属学校 | 43～46 | 教育学部 | 教育学部 |
| ガバナンス | 48 | 総・総務課 | 総務部　総務課 |
| | 50 | 人事企画課（研究推進課） | |
| | 52、53 | 経営戦略課 | 総企部　経営戦略課 |
| | 55 | 総・総務課 | 総務部　総務課 |
| | 65 | 職員課 | |
| | 68 | 総・総務課 | |
| 人事 | 24 | 職員課 | 総企部　研究推進課 |
| | 49 | 人事企画課 | 総務部　総務課 |
| | 51 | 職員課 | |
| | 54 | 職員課 | |
| | 57 | 人事企画課 | |
| 財務 | 47 | 財務企画課 | 財務部　財務企画課 |
| | 58 | 経理課 | |
| | 59 | 財務企画課 | |
| 広報 | 56-2 | 総・総務課 | 総務部　総務課 |
| | 62 | 総・総務課 | |
| 自己点検・評価 | 60～61 | 評価・IR 係 | 総企部　経営戦略課 |
| 施設 | 63-1 | 施設企画課 | 施設運営部　施設企画課 |
| | 63-2 | 財務企画課 | 財務部　財務企画課 |
| | 64 | 施設企画課 | 施設運営部　施設企画課 |
| 情報 | 66～67 | 情報企画課 | 総務部　総務課 |
| 病院移転 | 70 | 上原地区キャンパス移転推進室 | 上原地区キャンパス移転推進室 |

【依頼事項】
下記「達成状況報告書の作り」を参照の上、次の2つの作業をお願いします。
・①について、当センター担当者のコメント等を参照の上、加除修正及び追記をお願いします。
・④について、記載をお願いします。
（②、③、⑤については、現時点では記載不要ですが、今後、記載をお願いすることがあります。）

達成状況報告書の作り

Ⅱ　中期目標ごとの自己評価

１　教育に関する目標（大項目）

（１）中項目１－１「教育の内容及び教育の成果等」の達成状況の分析

〔小項目１－１－１の分析〕

| | |
|---|---|
| 小項目の内容 | ～～～

# 中期目標の達成状況報告書

2020 年６月

琉球大学

# 目　　次

Ⅰ．法人の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ．中期目標ごとの自己評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１　教育に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２　研究に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した

教育・研究 に関する目標・・・・・・・・・・・・・・・・３８

４　その他の目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

# Ⅰ　法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

１．琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究）の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

２．長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

②「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

３．第３期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、第３期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベーティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

②「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

４．地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通した貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通した貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通した貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

１．
２．
３．
４．

[個性の伸長に向けた取組（★）]

○
（関連する中期計画○－○－○－○）

○
（関連する中期計画○－○－○－○）

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

○本学がこれまで交流を深めてきた太平洋島嶼地域における大学（パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学等）との間に、「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を新たに設け、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業者に「学士」を修得させる教育連携の仕組及び体制を構築し、太平洋島嶼地域の人材育成機能の一翼を担う。これを基盤に、本学における国際通用性のある体系的な学士教育プログラムを確立する。
（関連する中期計画４－１－１－１）

○戦略的に大学資源を再配分し、研究資源を持つ学外機関とも連携した研究推進システムを構築する。このシステムにより、熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域に根ざした特色ある研究、及び地域社会からの強い要請に基づく課題解決型研究について、複数の戦略的研究プロジェクトを編成して取り組み、地域資源を活用した地域イノベーションを支える学術基盤と研究開発力を強化する。
（関連する中期計画２－１－１－２、２－２－１－１）

○島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を充分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。
（関連する中期計画３－１－１－２、３－１－１－３）

○島嶼県における地域医療の「最後の砦」として、沖縄県地域医療構想における高度急性期医療を担い、地域完結型医療の中核としての役割を果たす。さらに、亜熱帯島嶼の地理的特性を活かした疾患ゲノム等の研究から環境と疾患の関係等を明らかにするとともに、国際感染症、創薬及び再生・移植医療研究等の拠点化を行い、国際医療拠点形成に向けた臨床研究機能を強化する。
（関連する中期計画２－１－１－２）

## ３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標（大項目）

〔小項目３―１－１の分析〕**中期目標７**

| | |
|---|---|
| 小項目の内容 | 地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。 |

○小項目３－１－１の総括
≪関係する中期計画の実施状況≫

| 実施状況の判定 | 自己判定の内訳（件数） | うち◆の件数※ |
|---|---|---|
| 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 | | |
| 中期計画を実施している。 | | |
| 中期計画を十分に実施しているとはいえない。 | | |
| 計 | | |

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

**中期目標７：　４年目までの実績及び５年目以降の見込みについて**

【戦略的地域連携推進経費による支援事業について】
　地域課題の解決や地域・産業振興に資する取組を支援する地域協働プロジェクトによる支援事業では、平成３０年度には１１件の事業を支援した。支援事業の１つでは、「星空案内人」を養成する講座の開設により、観光等の地域の活性化に貢献する人材（星空準案内人）を養成した。また、地元企業との連携による IoT・ICT 技術を活用した事業「多様なデータを用いた観光流動推計と交通マネジメント」が、令和元年には、連携事業者を増やし業務協力協定を締結するなど事業の拡大を図ることができた。
　令和元年度には、継続事業として、４件の事業を支援し、今後の取り組みの自立化を目指している。

【沖縄産学官協働人財育成円卓会議との連携による人材育成プログラムの開発・実施について】
　平成２８年度より、沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下、円卓会議という）の提言を受け、円卓会議の下に、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等を含めたワーキンググループや研究会を設置し、教育環境、観光産業、子供の貧困など、地域課題の解決や産業振興に寄与する専門人材育成を目的としたプログラムを、令元年度までに１９件開発、実施してきた。
　本学は、令和３年度までに２１件の開発・実施を目標値としており、今後も、円卓会議との連携のもと、地域課題の解決や産業振興に寄与する新たな人材育成プログラムの開発を目指す。

　また、これまでに開発した目的別人材育成プログラムのうち、６科目が一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定され、令和元年度後期から、公開授業として地域の社会人が受講し、初級地域公共政策士の資格取得を目指している。
　今後は、円卓会議の中で、関係機関における資格制度の積極的活用を要請することで、資格取得者のキャリアアップに繋がるよう、沖縄県内における普及と活用を推進していく。

更に、県内企業、経済団体と連携し、地域の情報通信関連産業の振興に資するため、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）の IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムを開発し、平成 30 年度からその導入の公開講座を実施している。令和元年度においては、公開講座に加え工学部大学院と連携し博士前期課程の特別講義としてもプログラムを実施するなど、本学大学院教育にも活用されている。

今後も沖縄県内の情報通信関連産業の振興を支える高度 ICT 人材育成プログラムの普及と活用を推進していく。

○特記事項（小項目３－１－１）

(優れた点)

・

（中期計画３－１－１－○）

(特色ある点)

・

（中期計画３－１－１－○）

(今後の課題)

・

（中期計画３－１－１－○）

〔小項目３－１－１の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画３－１－１－１に係る状況≫**中期計画２６**

| | |
|---|---|
| 中期計画の内容 | 地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC 事業やトビタテ留学 JAPAN 等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。 |
| 実施状況（実施予定を含む）の判定 | □ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。<br>□ 中期計画を実施している。<br>□ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。 |

〇実施状況（中期計画３－１－１－１）

〇実施状況（中期計画３－１－１－１）

(A)【トビタテ！留学 JAPAN プロジェクトについて】

沖縄産学官共同人材育成円卓会議が地域協議会として実施する「トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト（地域人材コース）」において、本学が事務局となり、プログラムの企画・運営を推進している。

本プロジェクトは、インバウンドが著しく増加している沖縄県において、県及び県内企業のニーズに応えた人材育成の一環として平成２７年度より継続的に行われており、プロジェクトの運営に十分な寄附金を県内企業等より獲得し、実際にプロジェクト参加者が外資系観光産業界や、アジアを中心とした物流関連企業に就職するなどの成果をあげている。

(B)【地域人材育成プログラム（知のふるさと納税など）について】

平成 21 年度から、離島出身の本学学生が中心となり、高等教育環境のない離島に赴き、現地の小中高生や保護者に対して大学で学ぶ意義やキャンパスライフなどを伝える「知のふるさと納税事業」を行っている。

第１期中期目標・中期計画期間から開始した本事業において、第３期は、かつて本事業に離島住民として参加し本学に進学した学生が、卒業後、教諭として離島に赴任し本事業の受入れ側になるなど、教育人材の循環を生み出すまでに至っている。

(C)【地域創生科目について】

地域に求められている人材の育成に向けて、連携自治体等、事業共同機関と連携して「地域志向型リーダー」を育成するための教育プログラムの開発・実施をしている。

地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充を行っており、平成 30 年度に、共通教育「琉大特色・地域創生科目」等として開講している科目は、「現代沖縄地域論」「現代沖縄の地域振興」「地域課題ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ演習」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実践」「沖縄の航空事業と地域振興」「地域創生のための地域商品開発入門」「沖縄の航空事業と地域振興２」及び「人生 100 年時代におけるｷｬﾘｱ開発のための働き方入門」の 12 科目を設置し、延べ 787 名が受講した。

(D)【地域協働事業について】

COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結している自治体（宮古島市、石垣市、久米島町、南城市、うるま市、宜野湾市、西原町、中城村）において協働事業を実施した。

各自治体と取り組んだ主な共同事業は下記のとおり

宮古島市：
地域課題「小さな拠点づくり」をテーマにした正課外実習
石垣市：
地域課題「離島における地域資源を生かした商品開発・雇用づくり」をテーマにした正課外実習
南城市：
地域課題「海外交流推進事業」をテーマにした正課外実習
宜野湾市：
地域課題「関係人口の拡大」をテーマにした正課外実習
西原町：
地域課題「文教のまちの実現（学生の町事業への参加）」をテーマにした正課外実習
中城村：
地域課題「教職正課との連動」をテーマにした正課外実習

また、戦略的地域連携推進経費により、平成３０年度から、以下のとおり、地域協働事業の支援を行っている。

【地域協働プロジェクト推進経費】

平成３０年度は、産学官等の保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資するプロジェクト１１件を支援した。

平成３１（令和元）年度は、前年度支援した１１件のプロジェクトのうち、さらなる発展や自立化が期待できる４件の事業への継続支援を実施している。

【地域協働萌芽プロジェクト推進経費】
令和元年度は、地域協働萌芽プロジェクト推進経費により、大学・大学院生、小中高校生、中高教員、大学教員、教育行政等が協力して、小中高校生の探究活動の支援を行う教育プロジェクトである「沖縄科学技術教育シンポジウム（OASES）2019 の開催と関連プロジェクト」を支援している。

(E)地域志向教育プロジェクトや地域志向プロジェクトで成果を書けるものが、あるいは期末評価で成果を書けそうなものがあれば書いてください。

【地域協働プロジェクト支援経費による成果について】
地域課題の解決や地域・産業振興に資する取組を支援する地域協働プロジェクトによる支援事業では、地域資源である星空を活用し、地元の天文関係団体と連携した「星空案内人」を養成する講座の開設により、観光等の地域の活性化に貢献する人材（星空準案内人）を３４人養成した。また、地元企業との連携による IoT・ICT 技術を活用した事業「多様なデータを用いた観光流動推計と交通マネジメント」が、令和元年には、株式会社コロプラ、株式会社 OTS サービス経営研究所、沖縄セルラー電話株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社と五者間業務協力協定を締結するなど事業の拡大を図ることができた。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画３－１－１－１）

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画３－１－１－１）
(A)

(B)

≪中期計画３－１－１－２に係る状況≫**中期計画２７**

| | |
|---|---|
| 中期計画の内容 | 教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。（◆） |
| 実施状況（実施予定を含む）の判定 | □　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。<br>□　中期計画を実施している。<br>□　中期計画を十分に実施しているとはいえない。 |

○実施状況（中期計画３－１－１－２）
(A)【地域ニーズに応えた学習機会の提供について】
地域住民への学習機会の提供を拡充するために、平成 28 年度から、地域連携推進機構において公開講座及び公開授業と、サテライトキャンパスにおけるプログラム提供を一体的に管理し、平成 31 年度まで、毎年 100 講座、100 科目以上の提供を行い、受講者数も 3,000 人以上を維持している。
また、公開講座についてはアンケートによるニーズ調査も実施しており、その結果を踏まえた地域・企業ニーズに応えた講座の開発・開講に至っている。
【満足度調査などをしていたらその結果を書いてください。】

(B)【サテライトキャンパスの有効利用及びリカレント教育について】

沖縄本島内だけでなく、島嶼地域（石垣島、久米島、宮古島）にもサテライトキャンパスを拡充し、学習機会の充実化を進めている。

特に、社会人の学び直し機会の拡充を目的とした「琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ」（平成 28 年度に文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）認定）を平成 28 年度から開講しており、開講 2 年目にあたる平成 29 年度には前年度より 2 倍以上の受講生（H28:47 名→H29:111 名）を獲得する等、地域ニーズに応えた取組を行っている。

(C)【起業家マインド育成／プロジェクトトライアルラボ】

沖縄県からの委託を受け、イノベーション創出を促進するような起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する取組を実施している。県内大学や高等専門学校等が取り組む起業家育成の講義や研修の支援や専門家を招聘し起業家予備軍育成のための自主講座を実施している。また、講義だけではなく、実践する場として、登録制の「プロジェクトトライアルラボ」を設置し、登録している学生等に対し、常駐コーディネーターなどがアドバイスを行うなど、起業家マインドを有する人材育成の場を提供している。

(D)出前授業について

公開講座の一環として、本学内だけではなくサテライトキャンパスや学外施設を利用して講座を開講する出前講座を行っている。

行っている講座として、琉球大学の「与那フィールド」と国頭村の森林などを使い行っている「やんばるで学ぶ世界自然遺産学習」や「やんばる山学校」、水素エネルギーへの理解を促進するために幅広い層を対象にサテライトキャンパスにて行っている「水素のチカラ」、保健の分野である「世界遺産登録へ向けた沖縄伝統空手の健康技・三戦と尿失禁・頻尿に役立つ骨盤底筋訓練」「がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際」などの出前講座を行っている。

(E)地域社会を支える人材の質の向上に繋がったといえるエビデンスをかけるものがあれば書いてほしい

（中期計画 27 に対応する取組は、「地域のニーズに応えた取組だ」ということができるものばかり（受講生が増えたり、満足度が高かったりするので）なので十分ではあるのですが、より PR できる要素があればほしいと思ってのお願いです。）

島嶼県において航空は地域の産業や生活を支える重要な役割を担っており、将来にわたって継続してくためには航空人材の育成が重要であるが、本学では、COC+を機に航空会社との協働による航空人材の育成についても取り組み、成果を上げつつある。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画３－１－１－２）

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画３－１－１－２）

(A)

(B)

≪中期計画３－１－１－３に係る状況≫**中期計画２８**

| | |
|---|---|
| 中期計画の内容 | 地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。（◆） |
| 実施状況（実施予定を含む）の判定 | □　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。<br>□　中期計画を実施している。<br>□　中期計画を十分に実施しているとはいえない。 |

○実施状況（中期計画３－１－１－３）

(A) 目的別人材育成プログラムの開発・実施について

平成２９年度より、沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下、円卓会議という）の提言を受け、円卓会議の下に、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等を含めたワーキンググループや研究会を設置し、教育環境、観光産業、子供の貧困など、地域課題の解決や産業振興に寄与する専門人材育成を目的としたプログラムを開発・実施してきた。

その開発にあたり、平成 28 年度には地域ニーズや特性を踏まえたプログラム開発の必要性に鑑み、ニーズ把握と整理のための基礎調査を実施した。

平成２９年～令和元年の間に１９件の目的別人材育成プログラムを開発・実施し、高度専門職の個別プログラムにおいては、令和元年度 11 月 20 日現在、延べ３０名が受講している。

| No | 分野 | プログラム名 | H28 | H29 | H30 | R 元 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 地域・政策人材育成 | 島嶼地域交流ファシリテーター養成講座 | 開発 | 実施 | 実施 | 実施中 |
| 2 | | ソーシャルキャピタル構築講座 | 開発 | 実施 | 実施 | 実施予定 |
| 3 | | クラウドファンディング実践講座 | 開発 | 実施 | 実施 | 実施中 |
| 4 | | 社会的インパクト投資基礎概論 | 開発 | 実施 | 実施 | 実施予定 |
| 5 | | 政策立案能力基礎プログラム | 開発 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 6 | | 政策立案能力強化プログラム | 開発 | 実施 | | 実施 |
| 7 | | グローバルキャリアデザイン | | 開発・実施 | ※「キャリアデザインとジェンダーⅡ」に統合 | |
| 8 | | 地域企業（自治体）お題解決プログラム | | 開発・実施 | 実施 | 実施中 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 9 | | キャリアデザインとジェンダーⅡ | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 10 | | 地域円卓会議マネジメント講座 | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 11 | | 星空案内人養成講座 | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 12 | インクルーシブ教育推進人材の育成 | 地域の子どもを支援するインクルーシブ　教育推進人材の育成プログラム | | 開　発（継続） | 開発・実施 | 実施中 |
| 13 | | 地域子ども総合支援者基礎講座 | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 14 | | 地域子ども総合支援者養成講座 | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 15 | 高度専門職養成 | 沖縄型医工連携人材の育成プログラム | | 開発・実施 | 実施 | |
| 16 | | IoT システムセキュリティ実践講座（基礎編） | | | 開発・実施 | 実施中 |
| 17 | 新たな人材育成 | ブロックチェーンパイロットコース | | | 開発・実施 | |
| 18 | | ブロックチェーン技術基礎講座 | | | 開発 | 実施 |
| 19 | | ブロックチェーン技術応用講座 | | | 開発 | 実施 |

(B)地域認証について

開発した目的別人材育成プログラムのうち、６科目が一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定された。認定された科目は、令和元年度後期から、公開授業として２０名の地域の社会人が受講し、初級地域公共政策士の資格取得を目指している。

更に、高度専門職の個別プログラムにおいては、県内企業、経済団体と連携し、地域の情報通信関連産業の振興に資するため、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）の IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムを開発し、平成 30 年度からその導入の公開講座を実施してきた。令和元年度においては、この公開講座に加え、本学大学院理工学研究科博士前期課程の特別講義としてもプログラムを実施するなど、高度な専門教育にも活用されている。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画３－１－１－３）

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画３－１－１－３）

(A) 目的別人材育成プログラムの開発・実施について

2020 年度、2021 年度においても高度専門職（IoT システムセキュリティ）の公開講座を実施する予定である。

(B)　認証について

2020 年度、2021 年度においても、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）と連携し、IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムを積極的に実施し、沖縄県内の情報通信関連産業の振興を支える高度 ICT 人材育成を推進していく。

〔小項目３－１－２の分析〕**中期目標８**

| | |
|---|---|
| 小項目の内容 | 沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。 |

○小項目３－１－２の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

| 実施状況の判定 | 自己判定の内訳（件数） | うち◆の件数※ |
|---|---|---|
| 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 | | |
| 中期計画を実施している。 | | |
| 中期計画を十分に実施しているとはいえない。 | | |
| 計 | | |

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

**中期目標８：　４年目までの実績及び５年目以降の見込みについて**

中期計画 30 の 4 年間の実績

①地域ニーズ・企業ニーズの掘り起こしについて

平成 28 年度に企業へのニーズ調査（回答：776 件）を実施し、以降、その分析を元に将来的に本学保有シーズとのマッチングの可能性が見込める企業へのヒアリングの実施・検証をするなどし、産業界のニーズの把握と本学研究組織の活動へニーズを反映する仕組みを強化した。

②研究シーズの学内外への発信について

学内研究シーズを掘り起こし、HP に掲載することで学内外へ発信している。
また、県内外のマッチングイベントへ研修シーズを出展している。

③地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチング及び沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進について

平成 28 年度から地元企業や学外の専門家を交え、本学の教員・学生の持つアイディアの商品化の検討段階から販売までを継続的に支援する「琉球大学ブランド商品開発支援事業」を開始し、毎年度 2 つ以上のアイディアを実際に商品化することに成功している。
また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、地域や企業のニーズと本学が保有する研究成果に基づく産学官連携による共同研究を支援した。
平成 28 年度～平成 30 年度に支援した 37 件のうち 6 件の事業について、沖縄

県などからの新たな事業費の獲得や企業との共同研究、そのほか外部資金の獲得につながり、事業のスケールアップに寄与している。

※中期計画 30 の 5 年目以降の見込みについては、4 年間の実績を確認しつつ、中期目標達成のために重点的に取り組む事項を検討する。
（参考）中期目標達成のための中期計画実施内容
①地域ニーズ、企業ニーズの掘り起こし
②研究シーズの学内外への発信
③地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチング
④沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進

○特記事項（小項目３－１－２）
(優れた点)
・
（中期計画３－１－２－○）

(特色ある点)
・
（中期計画３－１－２－○）

(今後の課題)
・
（中期計画３－１－２－○）

〔小項目３－１－２の下にある中期計画の分析〕
≪中期計画３－１－２－１に係る状況≫**中期計画２９**

| | |
|---|---|
| 中期計画の内容 | 「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。 |
| 実施状況（実施予定を含む）の判定 | □　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。<br>□　中期計画を実施している。<br>□　中期計画を十分に実施しているとはいえない。 |

○実施状況（中期計画３－１－２－１）
(A)コーディネーターの育成、登用について
平成２９年度は、内閣府からの委託事業「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」において、民間企業から２名プロジェクトマネージャ及びサブプロジェクトマネージャーとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用し、また、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして同室に登用した。
平成３０年度は、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用した。
令和元年度後学期から「初級地域公共政策士」資格取得のための科目履修プログラムを社会人向けに開講し、年度内の社会人資格取得者の輩出を予定している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画３－１－２－１）

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画３－１－２－１）
(A)

(B)

≪中期計画３－１－２－２に係る状況≫**中期計画３０**

| | |
|---|---|
| 中期計画の内容 | 地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。 |
| 実施状況（実施予定を含む）の判定 | □　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。<br>□　中期計画を実施している。<br>□　中期計画を十分に実施しているとはいえない。 |

○実施状況（中期計画３－１－２－２）
(A)【企業のニーズ把握と本学シーズのマッチングについて】
平成 28 年度に企業へのニーズ調査（回答：776 件）を実施し、以降、その分析を元に将来的に本学保有シーズとのマッチングの可能性が見込める企業へのヒアリングの実施・検証をするなどし、産業界のニーズの把握と本学研究組織の活動へニーズを反映する仕組みの強化を推進している。
この取り組みにより、平成 28 年度から平成 31 年度において共同研究及び受託研究の年間受入件数は○ポイント増加（H28 年度：○件、H31 年度：○件）、外部資金の年間獲得額も○ポイント増加（H28 年度：約○円、H31 年度：約○円）している。

○マッチングによる共同研究成果の一例
　本学と包括連携関係にある中城村の漁港内養殖用地の高度利活用ニーズを踏まえ、本学、地元漁協及び民間企業による産学官連携体制の下、再生可能エネルギーを用いた半閉鎖循環式陸上養殖技術の開発とその応用研究による事業化構想の検討を進めた。
　本構想は、理学部による熱帯性魚類の成長と成熟促進に関する基礎研究の成果に、工学部による再生可能エネルギーを活用した亜熱帯・島嶼型の分散型電源や蓄電システムの応用研究の成果を取り込むという、地域特性を考慮した学部横断型の構想となっている。本構想の実現に向けて、平成 30 年 4 月に「一般社団法人中城村養殖技術研究センター」（構成：民間企業 2 社、地元漁協、本学教員 2 名）を設立し、再生可能エネルギーを利用したランニングコストの削減を実現する当センター施設を令和元年度中に本格稼働させる予定である。

(B)【地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発について】
平成 28 年度から地元企業や学外の専門家を交え、本学の教員・学生の持つアイディアの商品化の検討段階から販売までを継続的に支援する「琉球大学ブランド商品開発支援事業」を開始し、毎年度 2 つ以上のアイディアを実際に商品化することに成功している。

(C)【産学官金共同研究スタートアップ支援事業について】

平成 27 年度から開始した産学官金共同研究スタートアップ支援事業を引き続き実施し、平成 28 年度以降においても地域や企業のニーズと本学が保有する研究成果に基づく産学官連携による共同研究を支援している。平成 28 年度から平成 30 年度に支援した 37 件のうち 6 件の事業について、沖縄県などからの新たな事業費の獲得や企業との共同研究、そのほか外部資金の獲得につながり、事業のスケールアップに寄与している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画３－１－２－２）

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画３－１－２－２）

(A)

(B)

参考資料１

# 地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和元年１１月１１日時点）

| | 所属・職名 | 氏名 | 区分 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 機構長<br>（理事・副学長（地域・社会連携担当）） | 牛窪（うしくぼ） 潔（きよし） | １号委員 | 議長 |
| 2 | 副機構長 兼 産学官連携部門長<br>（副学長・副理事（産学官連携担当）） | 竹村（たけむら） 明洋（あきひろ） | ２号委員 | 議長代行 |
| 3 | 地域連携企画室長<br>（生涯学習推進部門　教授） | 背戸（せと） 博史（ひろふみ） | ３号委員 | |
| 4 | 生涯学習推進部門長<br>（生涯学習推進部門　教授） | 背戸（せと） 博史（ひろふみ） | ４号委員 | |
| 5 | 生涯学習推進部門　准教授 | 柴田（しばた） 聡史（さとし） | ５号委員 | 専任教員 |
| 6 | 地域連携企画室　特命准教授 | 小島（こじま） 肇（はじめ） | ６号委員 | 特命教員 |
| 7 | 地域連携企画室　特命准教授 | 島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち） | ６号委員 | 特命教員 |
| 8 | 地域連携企画室　特命准教授 | 畑中（はたなか） 寛（ひろし） | ６号委員 | 特命教員 |
| 9 | 産学官連携部門　教授<br>（工学部　教授） | 瀬名波（せなは） 出（いずる） | ７号委員 | 併任教員<br>(任期:2019年4月1日～) |
| 10 | 産学官連携部門　教授<br>（理学部　教授） | 眞榮平（まえひら） 孝裕（たかひろ） | ７号委員 | 併任教員<br>(任期:2019年4月1日～) |
| 11 | 総合企画戦略部長 | 新田（にった） 早苗（さなえ） | ９号委員 | |
| 12 | 総合企画戦略部 地域連携推進課長 | 金城（きんじょう） 徹（とおる） | １０号委員 | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |